

令和4年度（2022年度）第1回
中小企業振興審議会委員による意見交換会 議事録

開催日時	令和5年（2023年）2月10日（金） 10時00分～
開催場所	函館市企業局庁舎（アクロス十字街） 4階大会議室
議 題	1 市経済部の令和5年度予算（案）について 2 コロナ後の観光業界活性化について
配付資料	令和5（2023）年度 函館市各会計予算（案）資料
出席委員	嘉堂聖也委員，川崎研司委員，千田大貴委員，中市敏樹委員， 長谷川義樹委員，藤田公人委員，三浦理委員，安木新一郎委員， 吉田則幸委員 (計9名)
欠席委員	大倉義孝委員，梶原健司委員，酒井康次委員，吉村健太郎委員 (計4名)
事務局	小林経済部長，田村経済部次長， 嶽本経済企画課長，経済企画課産業政策担当
その他	報道関係者 なし 傍聴者 なし

午前 10 時 開 会

小林部長

日頃から、委員の皆様には、中小企業の振興と地域経済の活性化にご尽力いただいております、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

本日の意見交換会は、コロナ禍の影響で4年ぶりの開催となる。事務局からご案内したとおり、市長からの諮問を受けての正式な審議会ではないが、昨日公表した函館市の令和5年度の予算案も紹介しながら、中小企業の置かれている現状や、その中で市として企業の皆様に対しどのような支援や取組みが必要なのか意見交換する場として、開催させていただいた。

意見交換会でのご提言やご意見については、今後の政策の参考にさせていただきたいと考えているので、ぜひ忌憚のないご意見をいただければと思う。

嶽本課長

本日の進行については、まず、前半は「市経済部の令和5年度予算」について、資料に基づき説明したあと、委員の皆様から、各団体の現状や課題なども含めてご意見をお伺いしたい。後半は、「コロナ後の観光業界活性化」について議題の提案があったため、川崎委員からご説明いただいたあと、皆様からご質問やご意見をいただきました。なお、本日の意見交換会は公開での実施となるため、後日、会議録をホームページ上で公表させていただくので、ご了承願いたい。

それでは、主な経済部の令和5年度予算案について、配布資料の「令和5(2023)年度 函館市各会計予算(案)資料」に基づき、説明させていただきます。

【資料に基づき説明】

田村次長

経済部の施策についてひと通り説明させていただいたが、何かご意見やご質問等があれば、ご発言いただきたい。

中市委員

「北海道U I J ターン新規就業支援事業費」の支援金について、函館に移住することが要件となっているが、何年居住しなければならないという縛りはあるのか。

嶽本課長

5年以上の居住が要件となっている。

嘉堂委員

最近、物価高騰など言われているが、物価高騰に対する施策や、エネルギー高騰や省エネに対する補助などはあるか。私は製造業だが、製造業に関わる電気代の圧縮を図るための省エネの診断や、補

助など、国でも一部補助しているが、なかなかハードルが高くて取れないところもあるので、何かしら市の補助も必要ではないかと考えている。また、北電からの値上げも響いており、様々な業種で苦勞していると思われるので、集団的な取組みができれば助かると思う。東京都や海外などでは、再生可能エネルギーの共同購入などを行っている。函館市でもゼロカーボンに対しての宣言をしていると思うので、そのような取組みをお願いしたいと思う。

小林部長

今回の予算については、冒頭ご説明したとおり新規予算や政策予算については組まれていない骨格予算となっている。物価高騰や省エネに関する施策については、拡充・新規となるため、盛り込まれていないが、今後6月補正に向けて、いただいたご意見をふまえ、どのようなことが可能か精査させていただきたいと思う。

藤田委員

商店街に対する支援は昨年もいただいているが、このコロナ禍は想像を絶するほどとても厳しく、皆さん、この中でよく頑張っているなどと思うほどである。物価高、原材料高とよく言われるが、すべての物が値上がりしている。国の旅行支援や「はこだて割」のおかげで12月は客入りが良く、朝市の組合でも市の支援をいただいて商品券を発行し、組合員からは大変喜ばれた。しかし、支援が12月で終わった途端に観光客の入りも減り、インバウンドもあまり来ている雰囲気はなく、12月の勢いが1月には心配になるくらいぐっと落ち込んでしまった。

コロナの収束が見えず、以前のように回復するにはまだ相当な時間がかかるという中で、我々企業もいろいろな策を講じながら何とか頑張っているが、原料高など、次から次へと問題が山積みである。鮭についても、ロシアからの輸入が厳しくなっているが、函館の新ブランド「函館サーモン」には期待している。また、函館の昆布は日本一の生産量を誇るのに、意外とあまり知られていないので、私としては、函館は昆布生産量日本一だということを前面に出して、のぼりに印刷するなどして、函館のブランドをアピールしていきたいと思っている。朝市で商売していると、「函館」や「北海道」というブランドはとてめえありがたいと感じる。函館の質の良い昆布は、プロの料理人の方などには知られているが、一般の方にももっと広く知られてほしいので、今後は「函館サーモン」も含め、積極的に発信すべきだと思う。

安木委員

感想に近いものになるのだが、私は函館に移住してきて4年目になるが、驚いているのは、コンビニに外国人がいないということ。ネパール料理店に行けばネパール人が働いているが、東京や大阪では外国人労働者や移民がたくさんいるのに、函館にはあまりいない。日本は円安と賃金が低いため外国人労働者が来づらく、また来たとしても賃金が高い東京に集中するのはわかるが、移民が来ないのであれば、もう難民と避難民を受け入れて人口を増やすしかないのではないかと個人的には思う。日本国内で人口を奪い合っている状況はあまり良くないと感じており、地方で人口を増やすには、難民や避難民を受け入れるなど、他がやっていないような人口を増やす政策を取れないものかと思っている。中国地方のある町では、外国人を積極的に受け入れているし、兵庫県明石市では、人口が増えているというのが市長の売りなので、そういうやり方を真似したりできないか。私の子どものクラスは1クラスしかないし、教育機関で働いている身としても子どもの数は増えてほしいので、どうしたら人が増えるのかと考えている。先日、会津若松市に行ったが、インド人が多かった。ITといえばインドと言われているが。外国人をどのように受け入れるかというのは、なかなか企業が自ら考えるのは難しいと思うし、大学でもう少し留学生を取るなどすれば良いと思うが、それもなかなか難しいようなので、我々大学もそうだが、市や北海道が考えてやっていかなければならないのではないかと。外国人の労働力をどのように確保するかというのは、今後課題だと思う。

田村次長

外国人労働者の確保については、企業の皆様に話を聞くと、受け入れるための職場のハードルや受け入れ手続きなどについて不安を抱えているようである。市としては、外国人労働者をどのように雇用したら良いかというパンフレットを作ったり、相談窓口を設置するなどして周知活動を行っているが、なかなか進んでいない現状にある。今後、労働力の確保という点ではそのような取組みをより一層、進めていかなければならないと感じている。

雇用に関する話ということで、長谷川委員のご意見を伺いたい。

長谷川委員

雇用の課題について話をしたいと思う。私たちのこの時期最大の課題は春闘で、全国的にも賃上げの問題が出ているが、春闘の中では、賃上げだけでなく、働き方の問題も言われている。また、中小企業も体力がなければ賃上げできないため、サプライチェーン全体で

生み出した付加価値をきちんと適正配分していかなければならないというところで、それに向けた取組みも行っている。

先月、各自治体や商工団体に対して要請行動を行ったが、以前よりも皆さんと同じ課題を共有できていると感じた。賃上げに対する意識もそうだが、今は人口減少と人口流出により、あらゆる分野で人手不足が問題になっている。また、商工団体からは、元請けと下請けとの間での価格転嫁も、消費者との間での価格転嫁も進んでいないため、なかなか自分たちの利益に繋がらず、大変厳しい状況であるとも聞いている。

そうした中で、私たちとしては、課題は3つあると考えている。労働者側からすると、実質賃金が上がらない中で、急激なインフレが続いており、物価は約5%上がっている。また、企業側からすると企業物価も上がっており、北海道ではおそらく10%ほど上がっているが、その中で価格転嫁が進んでいない。そして、人口減少と人口流出が続く中で、どう人材を確保していくか。このような課題に対し、総合的に取り組んでいかなければいけないと思う。

特に、人手不足で言うと、賃金が高い地域に人が行く傾向にあると思うので、賃上げと労働条件を魅力あるものに変えていくことが必要だと思う。先日、オーストラリアでは最低賃金が2,000円ほどで、実際に働いている人の賃金は2,500円～3,000円だということを見て。地方から大都市への人口流出も問題だが、今は日本から海外への人口流出をどう留めていくかというのも大きな課題であり、きちんと取り組んでいかなければいけないと思う。

また、人口流出だけでなく、私たちがよく言うのは、専業主婦の方など家庭に入っていて働いていない方々にどうしたら働いてもらえるのかということ。賃金の問題なのか、働く時間帯の問題なのか、少しでも働いていただける環境をどう作っていくかについても考えていく必要があると感じている。

田村次長

他にご意見があればご発言をお願いしたい。

三浦委員

函館市には、当団体や会員、地域に対する、この2～3年の様々な事業者支援に感謝している。地域の事業者は、コロナ禍で相当苦しんでおり、特にスナックや旅館業の人は本当に苦しんでいる。今後も、経済を動かすために、経済対策と人口減少対策をしっかりとやってもらいたい。特に、コロナ前に行っていたイベントについては再開してほしいし、感染状況にもよるが、五稜郭地区の港まつりパ

レードをやってもらいたい。函館市全体で見ると亀田地区は人口が圧倒的に多いので、様々な理由はあるかもしれないが、地区の偏りなく、公平に実施してほしい。

最後に、経済対策を強く希望する。

田村次長

市としても、今年度から様々なイベントを再開しており、港まつりについても駅前地区のみであったが開催したところであり、今後も、コロナの感染状況を見ながらではあるが、イベントを再開していく必要があると認識している。

それでは、ホテル業界の観点から、川崎委員のご意見を伺いたい。

川崎委員

日頃、国の旅行支援や「はこだて割」などで我々の業界だけが日が当たっているように思われているかもしれないが、そうした支援にはもちろん感謝しているものの、宿泊業界に関連する業界は多岐にわたっており、全体で汗を流して動いていこうというのが我々の目標であることをぜひご理解いただきたいと思う。

後半に「コロナ後の観光業界活性化」ということで提言させていただくが、有意義な情報交換ができればと思う。

田村次長

金融の立場から、千田委員のお考えを伺いたい。

千田委員

融資の状況についてだが、小規模事業者を対象とする国民生活事業では、平時と比べると融資の相談は減っており、一方、中堅企業を主に対象とする中小企業事業では、平時と比べて約1.3倍の融資の申込みがある。

国民生活事業では、令和2年度・3年度にコロナ融資を行った関係でお客様の数はかなり増えており、今は融資の相談に迅速に対応しつつ、コロナ融資をした先のフォローを実施している。お客様のニーズを把握し、それに応じた情報提供や外部専門家の斡旋にも力を入れている。ただ、小規模事業者の方には補助金の情報があまり入っていないようで、我々が把握している補助金について紹介すると「助かりました」と言われることが多いので、小規模事業者の耳にも届くような情報提供をお願いしたい。

中堅企業に関しては、先ほど融資が増えているという話をしたが、資本金ローンの運転資金の割合が高まっている。通常、中小企業事業では設備資金の利用が多いが、最近は運転資金の割合が高くなっており、特に資本金ローンが多くなっている。民間金融機関からの

申込みの案件が多いと聞いており、民間金融機関と連携して中堅企業の資本性ローンを支えていきたいと考えている。

田村次長

続いて、吉田委員からご発言をお願いしたい。

吉田委員

私はどこかの組織や団体を代表しているわけではなく、あくまで個人として参加しているが、職業としては社会保険労務士をしており、国の働き方改革推進派遣専門家なども委嘱されているので、そうした観点からお話させていただきたい。

先ほど、外国人労働者をもっと増やしたらどうかという話があったが、外国人労働者を雇っている会社から私が聞いたのは、日本の社会保険制度では、人を雇用する場合には社会保険に加入しなければならないが、年金制度の性格上、一定年数加入していないと給付は受けられないという矛盾を抱えているということ。外国と相互に協定を結び、日本で社会保険に加入した期間がその国でも算入される場合もあるが、私が相談を受けた案件ではそのような協定がなかったため、日本にいる限りは強制的に保険料が徴収されるが、自国に戻るときに一時金として出るということもない。国の話になるが、そういうところが整理されないと、なかなか外国人労働者の受け入れは進まないのではないかと思う。

また、最低賃金について、北海道は一時間あたり 920 円だが、四国や九州は大都市を含んでいるにも関わらず未だに 800 円台などである。最低賃金は都道府県単位で決まるので、仕方ないのかもしれないが、いろいろな企業から、これは札幌基準ではないかと、札幌以外の企業では到底払えないという声を数年前から聞いている。北海道は広いので、北海道だけ地域ごとに決めるという制度にならないのだろうかと思う。一自治体ではどうしようもない話だと思うが、そのような声もある。

また、疑問に思ったのは、函館湯の川温泉旅館協同組合さんは委員に入っているが、函館ホテル旅館協同組合さんが入っていないのはなぜか。今日は後半のテーマに「コロナ後の観光業界活性化」というのがあるが、主催者側としてどのように考えているか伺いたい。

田村次長

委員の構成については、中小企業振興審議会は幅広い業種の団体にご参加いただいているところであり、旅館・観光業については、2 団体あることは承知しているが、代表して湯の川温泉旅館協同組合さんにご参加いただいているところである。

その他、予算等に関してご意見などがあればお伺いしたい。

嘉堂委員

予算資料(7)ページの「海外観光プロモーション実施経費」に関してだが、弊社も含め食品業界においては、アジアは物価が低い国が多いため、今後事業展開していくのに適切な場所だろうかというところがある。もちろんインバウンドという点では、近い場所であり有効だと思うが、食品の製品を売っていく先としてはアジアは少し早いというか、まだ行くべきではないと思われる部分もあるので、もし可能であれば、マレーシア「等」に先進国アメリカやヨーロッパ圏なども加えてもらえないかと思う。

また、先ほど人口減少のところで留学生の話があったが、中小企業家同友会では、ミャンマーは今紛争があって難しいが、ベトナムなどの、これから日本語学校に来たいという方々を事前にリクルートし、函館には就職する場があるので、函館の日本語学校に来て、そのまま函館に留まってもらえないかという活動をしている。各団体さんがいらっしゃるので、こういうところに仕事があるなど、同友会だけでなく皆さんと意見交換や情報共有をして、連携していけたらと考えている。今日のような場を年1回ではなく、もう少し回数を増やしたり、方向性が決まったら参加者を増やして案を募るなども検討してもらえたらと思う。

田村次長

今回はコロナ禍ということで4年ぶりの開催となったが、今後はこのような場を重ねながら、情報交換していきたいと考えているので、今後とも委員の皆様にご協力いただければと思う。

嶽本課長

嘉堂委員からご意見いただいた「海外観光プロモーション実施経費」に関しては、観光部の所管になるため、後日、このようなご意見があったことを伝えさせていただく。

田村次長

他にご意見がなければ、議題の2つ目「コロナ後の観光業界活性化」について、川崎委員からご説明をお願いしたい。

川崎委員

今日初めて出席した会議だが、函館は観光と漁業のまちだと各界の方に言われているので、宿泊業界に勤務している立場として今回このような提案をさせていただいた。先ほど述べたとおり、観光客がたくさん来て宿泊が伸びれば、物販の購入にも繋がるので、まずは少しでも多くの方に函館を認知してもらい、来ていただくように

努めるというのが我々の考えであり、自治体や北海道観光振興機構の力をいただきながら、国の施策も活用しながら日々活動している。

この2, 3年は、宿泊業界も大変苦しかった。函館市のコロナ前、2019年の観光入込客数の目標値は約560万人で、ほぼそれに近い人数が来函していた。560万人と一口に言ってもピンと来ないかもしれないが、北海道の総人口が約540万人なので、泊まる・泊まらないは別として、北海道に在住している人が1回は函館市に来ていただいている計算になる。宿泊実数では、約360万人で、湯の川地区では約140万人である。ただし、この湯の川地区の数字は150円の入湯税をカウントしたもので、2019年前後からは函館駅前の新しいホテルなども温泉を設けて入湯税を取っており、湯の川地区だけの数字ではないため、参考値である。入湯税については、年間の収入が約2億2,000万円で、全国で11位となっている。1位は神奈川県箱根町、2位は札幌市、函館市は11位で、13位が登別市である。数年前に登別市や釧路市は150円だった入湯税を値上げしているため、自治体によっては基礎数値が変わっているが、ひとつの目安である。

コロナが発生して2020年2月から観光客は激減し、札幌雪まつりでコロナに感染したという話もあり、ざっばくだが観光客は70%減少した。昨年の湯の川地区の入込客数は50万人を切り、非常に少なく、皆苦慮した。観光はまもなく復活するだろうと言われているが、一般的にアンケートを取ると一番行きたいのは沖縄で、2位が北海道だそうである。季節によって変動はあるが夏を中心に北海道に行きたい人が全国に多い。先ほど函館市の2019年の入込客数の話をしたが、実は2019年も良い数字ではなく、熊本地震があったり、胆振東部地震などのマイナス要因が重なり、予定よりも落ち込んだ数字であった。

インバウンドについては、2019年は57万7千人で、うち台湾が27万人。これはアクセスの都合もあり、函館ー台北間を結ぶ飛行機が毎日のように運航していたため、約半数以上は台湾からお越しいただいていた。あとは中国本土、香港、タイなどであるが、まだまだ欧米系は少なく、5千人を切っている。

今後、コロナの感染が落ち着いてどのように回復していけるかというところだが、まずアクセスについては、飛行機が重要。今の日本の政策では、成田空港にLCCを集中させると言っているが、成田と函館を結ぶ直行便はないので、せめて2往復はほしいという要望を出している。また、新幹線は乗車率が16%と低迷しており、首都圏、関東圏から約5時間の列車は厳しいのではないかという人も

いるので、せめて東北地区の新幹線沿線の市町村にアピールをして、修学旅行生などのお客様を誘致したいと考えている。

最近わかったことだが、2泊3日などのパックが、今は購入するタイミングで価格が変わるという形に変わってきているため、これからは関東圏から函館に来る場合に、交通手段が変わったり、格安をイメージしていたパック商品を選ぶのを躊躇する人が出てくるかもしれない。また、インバウンドに関しては、先ほど話したLCCについての要望のほか、新千歳空港に降りた人をもっと道南圏に誘致できないか、たとえば新幹線を活かして、新千歳空港で入った人が4泊5日程度の旅行で仙台空港から出るようなツアーを組めないかなど、各方面で模索している。

一方で、お客様が来たとしても、働き手の問題もある。たとえば100室ある客室を100%埋めると、お世話する係が常に不足し、手が回らなくなる。するとクレームの対象になり、今流行りのSNSで悪い話はすぐに伝わってしまうので、こうした問題には非常に苦慮している。外国人労働者についても、一週28時間という縛りがある。これを何とかできないかという現場の声もあるので、旅館組合は全国組織であるし、自治体の皆様にも相談しながら、どのような方向性が良いのか模索していきたい。

田村次長

川崎委員から、観光業界の今後の活性化についていろいろと課題も挙げられたが、これに対して委員の皆様からご意見等あればご発言いただきたい。

藤田委員

湯の川温泉は、函館空港が目の前にあり、一番立地が良いところだと思っている。空港が近く、短時間で温泉に入れて、日帰りできるのではないと思うくらい便の良い場所にある。ただ、「函館」というブランドをもっと前面に出して、「函館湯の川温泉」をアピールしたほうが良いのではないと思う。ホテルの看板には「湯の川温泉〇〇ホテル」と書いてあることが多く、「函館湯の川温泉」という看板を掲げているところは少ないと思う。私は函館朝市で商売しているが、本当にこの「函館」ブランドはありがたく、牛乳や海産物なども、産地はいろいろあるが、北海道から持ってきた、函館から持ってきたというだけで、隣の青森県とは全然違う。思い切って「函館」を正面に出した湯の川温泉を作り上げたほうが良いと思うし、使わないともったいないと思う。

また、新幹線延伸の件は、札幌に延伸したらどうなるのか本当に

心配なので、函館市としてもどのような形にしていくか、今から計画を作って考えて、運動していったほうが良いと思う。

中市委員

今日の委員の中に飲食店の方は見えていないが、観光地函館としては、温泉もそうだが、夜のお酒を飲むところもセットだと思うので、温泉だけでなく飲食店とも連携してはどうか。最近、本町の飲食店に行くとシャッター街になっているところもある。観光に来て何が楽しみかという、温泉も大事だが、夜出かけて食べに行ったり飲みに行ったりすることも大事だと思うので、温泉だけでなく、もっと他業種も巻き込んで、連携してやってみてはどうか。実際にやっているところもあると思うので、そのようなことで函館を活性化して行ってほしいと思う。

川崎委員

湯の川地区では、飲食店街の地図を作り、訪れた人の目に触れるような環境づくりをしている。この春以降、地図を更新しようかと検討しているところで、それを全市に広げてはどうかというご提案だと思うので、考えていきたいと思う。

嘉堂委員

お聞きしたいことがあるのだが、人手不足のところで、先ほど外国人労働者の話があり、一週間28時間という縛りはなかなか解決が難しいのだと思うが、障害者雇用などはどのくらい浸透しているか。

川崎委員

特に統計は取っていないが、率は非常に低いと思う。

嘉堂委員

障害者雇用については、働きたくても働けないという声をよく聞いている。マッチングがうまくいっていない、マッチングの場がないという話も聞くので、市経済部とはあまり関係ないのかもしれないが、マッチングの場を設けてみてはどうかと思う。

また、外国人労働者にもいろいろ資格があり、特定活動46号という資格がある。高度な仕事をするのが前提ではあるが、ベッドメイキングなどの下仕事、ルーティーン仕事もできる資格であり、実際に国内にも結構いて、ジェトロなどでリクルートをしているので、利用されてはどうか。また、高度外国人材「技人国（ぎじんこく）」と呼ばれるものもあり、大学を卒業し、旅館業であれば旅行マーケティングに特化している方というのも国内に結構いる。ベッドメイキングなどの下仕事はできないが、そうした人材を活用して、こちらからプロモーションに打って出て、湯の川温泉の魅力を、ターゲット

ットとする国の方々にピンポイントで届けていくという攻めも今後必要になってくるのではないかと思う。実際、函館に来たいという外国人労働者も多い。うちの会社にも春から来ることになっていて、なかなか中小企業だと部屋の確保ができない、住む環境がすぐに提供できないなどの課題もあるが、この度何とか来てもらえることになり、弊社のプロモーションをしてもらえるようになったので、一社では難しいかもしれないが、観光協会さんで雇って人材を共有するのも一つの方法ではないかと思う。

また、外国人観光客の方によると、アジアの方は夕食を食べたらあまり外出しないが、欧米の方だとバーがあれば外出しやすい。湯の川地区では、バーも最近増えてはきたが、外国人対応ができるバーはまだ少ないので、あらためて、来る方々を受け入れる体制づくりも必要ではないかと感じている。

また、新幹線の利用を増やしたいというような話もあったが、個人的には、札幌に延伸したからといって東京から札幌に行く方はほとんどいないと思う。東京からだとは飛行機のほうが早いし、安い。新幹線を使うとしたら仙台くらいまでかなという話も聞くので、仙台など東北の修学旅行生をプロモーションして呼ぶのはとても良いと思うし、飛行機のほうが便利な首都圏の人を無理に呼ぼうとするより、そちらに注力していったほうが良いのではないかと思う。

田村次長

様々のご意見ありがとうございました。

他にご意見がないようであれば、最後に経済部長から。

小林部長

本日はいろいろとご議論いただきありがとうございました。本日はいただいたご意見やご提言については、これからの市政に反映できるよう努めていきたいと考えている。

コロナ禍に加え、物価高騰や電気料の高騰と、地域経済を取り巻く環境は非常に厳しく、一自治体の取組みだけでは、なかなか一朝一夕に解決できない大きな課題であるので、皆様のご意見等をふまえながら、何とか函館地域を活性化していく、経済を回していく取組みをしていきたいと考えている。

また、後半は観光の課題についてもご議論いただいたが、函館市の観光業は裾野が広く、経済全体に大きな影響を与える分野ということで、今後、いただいたご意見を観光部とも共有し、函館市の観光を復活できるよう市としても努めていくので、引き続き皆様のご協力とご理解をよろしくお願ひしたい。

嶽本課長

以上をもって、令和4年度第1回函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会を終了する。